

教職の変容と展望に関する教育社会学的研究

——成果主義の影響と専門職の可能性——

The Transition and the Prospect of Teaching Profession under the Performance-oriented Society in Japan

油布佐和子 YUFU, Swako (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

1990年代末から新自由主義的な教育改革が矢継ぎ早に実行に移された。この教育改革の前後で教師という職業にどのような変容がみられるのかを明らかにし、得られた知見を教職の専門職性の議論へと架橋することが本調査研究の目的である。

キーワード 教師, 教育改革, 学校の組織化, 時系列調査

1 教師・教職に関する質問紙調査の現状

教師や教職についての研究は膨大な数にのぼるが、データに基づいた実証的な研究を取り上げようとする、それは案外少なく、またそれぞれに問題をはらんでいる。

たとえば、筆者は1994年に、「教師の多忙化」研究のために、労働時間の変遷について先行研究を探索したが、その時点で信頼に足る調査はほぼゼロに等しかった。教師の労働時間¹についての全国的な調査は、2006年の文部科学省による「教員勤務実態調査」を待たねばならなかったほどである。

また、数少ない実証的研究にも問題がある。第1に挙げられるのは、サンプリング、回収率の問題である。およそ90万人に及ぶ小・中・高校教員への悉皆調査は、個人や研究会レベルで実施するのは困難なので、一般には、各県の教職員録や学校総覧、教員養成系大学・学部の卒業者名簿などをもとにサンプリングを行うことになる。しかしながらランダ

ムサンプリングを行った郵送法調査の場合、どの調査結果をみてもわかるように、30%を超せば成功だといわねばならないほど回収率は低い²。そこで、こうした低い回収率を避けるために、「教育委員会」「教職員組合」「同窓会」を通じて調査依頼を実施するケースも出てくるが、その場合はサンプルの偏りが結果に反映されることになる。また、高校教師を対象とした調査研究は少ないが、多様化する高校教育の実態を踏まえると、研究課題によっては「高校教師」を普通科全日制高校、職業高校、総合高校、定時制高校というような下位カテゴリーに分類して、研究課題にサンプルが妥当かどうかを考えて対象を精選せねばならない。しかしながら、こうしたサンプリングの問題に無関心な研究も少なくない。つまりわが国の教師調査は、多くが、特定の地域における任意の教師集団を対象としたものであるといっても過言ではないのである。

第2に、質問紙の作成についての問題がある。教師の有する理念と活動が必ずしも一致

しないことは指摘されることである。たとえば、生徒指導について、教師が対話と説得を理念とする生徒指導観をもっていたとしても、そうした方法では現実の指導は成り立たず、罰則によってしか規律を保てない状況の学校に勤務していることもある。したがって調査票のワーディングをどのようなものにするかによって、回答は大きく異なる。しかしながら意外とこうした点については意識されていない。建前と本音、意識なのか活動の実態なのかについては、調査票を作成する際、分析の際に、より注意深く検討されるべきである。

2 本調査研究プロジェクトの概要

❖ 本研究の基盤となった先行研究

本研究プロジェクトは、A. Hargreaves と I. Goodson を中心とした、世界8カ国の研究者による PACT 研究会 (Professional Actions and Culture of Teaching) の一環として 1993 年に開始された研究会が母体となっている。PACT 研究会が招集された時期、英米ではいち早く新自由主義的な教育改革がすすめられ、そのために教師の役割や日常の教育活動が大きく変容していた。こうした状況について各国の教職の現状を分析し、グローバルな視点から今後の行方を考えるべく企図されたのが、この研究会であった。

研究の内容は、国ごとにゆだねられており、日本では藤田英典教授 (当時東京大学) を中心としてプロジェクトが生まれ、教師の日常の職業状況をリアルに描き出すことを最優先課題にして、東京・愛知で小・中学校4校における長期のフィールドワークを実施した。同時に、前節で述べた教員の質問紙調査の問

題点を十分に考慮して、全国規模の小・中教員調査をし、調査票のワーディングは、できるだけ活動の実態を把握できるものにした。さらにまた、この趣旨に沿って、4年後には国際比較が企図され、中国とイギリスで同じアンケート調査を実施し、教師の仕事の日・中・英比較を実施した。これらの結果は、報告書としてまとめられた。³

❖ プロジェクトの目的

ところで PACT プロジェクトの活動時期は、わが国においてはいわゆる「第三の教育改革」が始動する時期に該当している。わが国における教育改革は、首相の私的な諮問機関である「教育改革国民会議」の答申以降、その速度をまし、とくに 21 世紀に入ってから、「完全週5日制」「総合的な学習の時間」「観点別評価」「学校選択制」の導入、「学校評議員制度」「学校運営協議会」の設置、「学校評価」「教員評価」等々が矢継ぎ早に導入されていった。2005 年の「新しい時代の義務教育を創造する」(中教審答申)以降は、NPM による「PDCA サイクル」を用いた学校経営が拡大している。

英米の改革から 20 年近く遅れてはいるが、これまでの教育のあり方を 180 度転換するラディカルな教育改革が行われる中で、教職と教師の仕事の変化を探り、新自由主義教育改革が及ぼした影響を明らかにすることは重要な課題である。

このとき、教育改革以前および開始時における状況については、すでに存在する PACT 研究会のデータを利用することができる。したがって、これを基盤に新たに調査を実施することにより、教育改革の前・中・後の教職・教師の仕事の変化が明らかになると考えた。そこで、2008 年から 3 年間にわ

表1 調査概要

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 |
|------|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 実施時期 | 1995年7月 ～9月 | 99年12月～ 00年1月 | 08年12月～ 09年1月 |
| 調査地域 | 山形・東京・ 静岡・長野・ 福井・愛知・ 徳島・福岡 | 山形・群馬・ 千葉・東京・ 静岡・長野・ 福井・愛知・ 滋賀・徳島・ 福岡 | 山形・東京・ 静岡・長野・ 福井・愛知・ 徳島・福岡 |
| 調査方法 | 留置・自記式質問紙調査 | | |

たり科学研究費助成金を得て、「教職の変容と展望に関する教育社会学的研究——成果主義の影響と専門職の可能性」（代表：油布佐和子）の研究プロジェクトを立ち上げた。

3 調査の方法

❖ 学校を対象としたサンプリング

意識や活動の変容という経年変化をみる技法としては、一般に、調査対象者を長年にわたって追跡するパネル調査が思い浮かぶ。しかしながら、本プロジェクトベースになったPACT研究会の過去2回のアンケート調査では、調査設計の中に時系列的な研究を想定していなかったために、個人が特定できるような方法をとっていない。

しかしながらまた重要なことは、パネル調査が、今回のわれわれの調査研究の目的には、必ずしも最適ではないということである。教師の意識や行動が勤務する学校の状況によって変化することを考えると、特定の個人を追跡したとしても、経年変化として現れるものは、勤務する学校の差異を反映するものではない可能性も高い。むしろ、学校の存立する地域的な文脈・構造が大きく変わっていないということを前提に、その学校で働く教師の活動や意識を時系列的に比較していく方が、

表2 有効回収票の構成

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | |
|-----|-----|-------------|-------------|-------------|
| 小学校 | 男性 | 383 (37.7%) | 218 (34.1%) | 171 (35.7%) |
| | 女性 | 632 (62.3%) | 421 (65.9%) | 308 (64.3%) |
| 中学校 | 男性 | 633 (61.5%) | 349 (58.6%) | 251 (63.2%) |
| | 女性 | 396 (38.5%) | 247 (41.4%) | 146 (36.8%) |

本プロジェクトの目的にかなっていないと考えられた。そこで、本プロジェクトでは、前2回の調査対象校で働く教師を調査対象とすることにした。

❖ 調査の方法：学校ごとの郵送留置法

アンケート調査は、教員用と学校長（管理職）用の2種類を準備した。管理職用調査の調査票の内容は、学校の地域的文脈に関する質問や、学校運営の実態などの項目で、教師用調査では、教師の生活時間、教師の活動内容、同僚関係、学校観・教職観、教職へのコミットメントなどの項目で構成されている。また、調査票と同時に、調査の意図と依頼、および、プライバシーへの配慮、公開の方法などについての文書を作成、同封し、理解を得るように努めた。

前2回の対象校を全国学校総覧から検索し、教員数分を学校長宛に郵送法で実施した。回答後、いずれも個別に封筒に入れ封をして学校で回収し、学校ごとに返却してもらうという方法をとった。表1に見るように、8都道府県92の小・中学校に郵送法で実施したが、学校の統廃合や、多忙を理由に調査協力の拒否などもあり、回収率は第1回調査の50%にとどまっている。回収票の学校種別・性別の内訳は、表2にみるとおりである。

4 調査結果

❖ 学校の組織化の進展

管理職用調査からは、教育改革の中で、学校が鍋蓋型組織からの転換を求められ、校長の権限の拡大や組織マネジメントの考え方の導入が進められていることが明らかになった。すなわち、「学校目標は、伝統的に決まっている」という学校はこの15年間で少なくなり（小学校45.5%→20.8%、中学校45.5%→35.0%）、「職員会議は管理職が中心となって事前に協議する」学校は増加した（小学校40%→58.4%、中学校60.6%→81.8%）。また、職員会議も、学校目標や経営方針を論じるのではなく、行事計画の打ち合わせに重点がおかれていることが示された。

❖ 多忙な教師と、教職への肯定的な意味づけ

前2回調査で焦点づけて分析されたのは、教師の多忙化とそれをめぐる意識であった。今回も、教職生活を送るうえでの教師の意識から考察を始めた。

調査の結果、「毎日が忙しい」という項目に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答する教師が、3時点のいずれをとっても95%以上、また、「慢性的に疲れを感じる」教師も85%前後存在することが示され、教師の仕事の負担感は、15年間改善されることなく続いていることが明らかになった。しかしながら、興味深いことは第3回目の調査で、「教師になってよかった」と思う教師が微増し（小学校85.7%→89.3%→93.9%、中学校84.7%→85.7%→90.7%）、「やりがいがある」と回答する教師も、2008年調査では95%を超え、過去の2時点を上回る数値を示したこと

である。同様に、教師という職業をどのようにとらえるかという点についても、「経済的に恵まれている」「教師は知識人だ」「教師は専門職だ」「子どもにとって教師は人生の手本である」「使命感がなければできない」というような項目で、数値が年とともに高まっていることがわかった。すなわち、教育改革後には全体として教職への肯定的な意味づけが強まっているのである。

多忙で慢性的に疲れを感じる生活を送っているにもかかわらず「教師になってよかった」「やりがいがある」と回答する理由はどこにあるのだろうか。次のステップの分析として、教職への肯定的な感情を示す質問項目から合成変数を作成し、それと、教師の活動の諸側面との相関係数を検討したところ、教職に「やりがいがある」と回答する教師には、ある一定の傾向を見出すことができた。

彼らは「子どもの人格のあらゆる側面にかかわる」ことや「生徒に自分の体験談や自分の人生観を話す」ことは少なく、また、従来の教師のアイデンティティの証明でもあった「学級作り」といった側面にも大きな関心を払わない。しかしながら、多くの学校で学校目標となっている「基礎的な学力」の向上が学校の役割であると考えられる教師が増え、管理職の指導や助言を優先するなど、「学校目標」へのコミットメントや「組織の一員」としての自覚を深めていることが示された。

❖ 加齢効果が社会の変容による効果か

ところで、ある質問項目について経年変化がみられたとき、その変化が何によってもたらされたのかについては、2つの異なる説明をすることが可能である。

第1は、加齢効果である。教師が加齢とともに、学校組織の中で重要な役割や職位につ

表3 対象者の分類 (同一年齢カテゴリー・同一コーホート)

| | 第11コーホート | 第10コーホート | 第9コーホート | 第8コーホート | 第7コーホート | 第6コーホート | 第5コーホート | 第4コーホート |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 2008年調査 | 22-26歳 N = 63 | 27-31歳 N = 78 | 32-36歳 N = 85 | 37-41歳 N = 110 | 42-46歳 N = 139 | 47-51歳 N = 160 | 52-56歳 N = 106 | 57歳以上 N = 22 |
| ***** | | | | | | | | |
| 1999年調査 | 22-26歳 N = 76 | 27-31歳 N = 137 | 32-36歳 N = 202 | 37-41歳 N = 277 | 42-46歳 N = 245 | 47-51歳 N = 87 | 52-56歳 N = 44 | 57歳以上 N = 19 |
| 1995年調査 | 22-26歳 N = 185 | 27-31歳 N = 302 | 32-36歳 N = 396 | 37-41歳 N = 372 | 42-46歳 N = 257 | 47-51歳 N = 108 | 52-56歳 N = 60 | 57歳以上 N = 60 |

くようになったことに伴い、あるいは、結婚や子どもの誕生というような私的な生活の変化によって、意識や行動を変えていくという説明がこれにあたる。第2に、社会・時代的な影響を挙げることもできる。いずれの年齢層においても、同じような変化が現れるとすれば、それは時代の特徴が人々に刻印されたとみることができる。

本プロジェクトでは、教育改革の前後で、教師の意識や活動がどのように変化したか、を明らかにすることを目的とするため、調査結果に示された変化が、何によってもたらされたのかを検討する作業を経なければ、この目的を遂行したとはいえない。そこで、コーホートに注目した分析表を作成し、そこから結果を読み取ることにした。

考察のための、コーホートに注目した分析表は表3のとおりである。表中の破線の矢印は、第1回目の調査における年齢カテゴリーの教師の5年後、(10年後、)15年後を示している。矢印の方向に、数値を読んでいくことによって、意識の変容が、加齢によるものであるかどうか明らかになり、縦に読むことで、時代による変化を理解することができる。

❖ 同僚関係にみる組織の中の教師

教育改革の後には、教師が「組織の中の教師」という位置づけを強めているという傾向について、ここでは教師の同僚関係を例にと

り分析結果を紹介しよう。

同僚関係には「同僚と学校を離れてもインフォーマルに付き合う」「同僚と教育観や教育方針について語りあう」ような「日常的な交流」、 「同僚の授業を見たり同僚があなたの授業を見たりする」「管理職によく指導法の相談をする」ような「実践上の交流」、 「他の教師の学級経営には口を挟まない(反転)」「職員会議では積極的に意見を言う」という「組織下の交流」がある。同僚とのこうした交流について、前述したコーホートによる分析をしたところ、表4～表6に見るように、「日常的な交流」「実践上の交流」についてはとくに変化の規則性を認めることはできない。しかし、前節でみてきた傾向と、ここでの結果も一致するが、「組織下の交流」に関しては、ほとんどのコーホートにおいて1995年調査から2008年調査にかけて値が明らかに増加していることがわかった。したがって、この変化は、学校組織における教師のポジションの変化=加齢効果として理解することができる。

しかしながら、同一年齢カテゴリーの年次変化を見ると(表の縦方向での比較)、この場合にも、同様の増加傾向が確認される。

1995年から2008年度にかけて学校現場では、教育改革に伴い、職員会議の法的根拠の明確化、主幹教諭の配置など、学校組織運営体制が再編され、教師の日常的な教育活動を規

表4 「日常的な交流」のコーホート比較

| | | 第11コーホート | 第10コーホート | 第9コーホート | 第8コーホート | 第7コーホート | 第6コーホート | 第5コーホート | 第4コーホート | |
|------------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 日常的な 交流 | 2008年調査 | 3.652 | 3.747 | 3.529 | 3.664 | 3.438 | 3.471 | 3.504 | 3.333 | 第3コーホート |
| | ***** | | | | | | | | | 第2コーホート |
| | 1999年調査 | 3.494 | 3.787 | 3.667 | 3.657 | 3.477 | 3.559 | 3.500 | 3.905 | 第1コーホート |
| | 1995年調査 | 3.436 | 3.588 | 3.661 | 3.369 | 3.465 | 3.454 | 3.597 | 3.446 | |
| | | 22-26歳 | 27-31歳 | 32-36歳 | 37-41歳 | 42-46歳 | 47-51歳 | 52-56歳 | 57歳以上 | |

(注) 値は、「同僚と学校を離れてもインフォーマルにつきあう」「同僚と教育観や教育方針について語り合う」をそれぞれ3点満点で得点化し、合計した平均値。

表5 「実践上の交流」のコーホート比較

| | | 第11コーホート | 第10コーホート | 第9コーホート | 第8コーホート | 第7コーホート | 第6コーホート | 第5コーホート | 第4コーホート | |
|------------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実践上の 交流 | 2008年調査 | 1.667 | 1.878 | 2.419 | 2.316 | 2.796 | 2.983 | 2.741 | 3.074 | 第3コーホート |
| | ***** | | | | | | | | | 第2コーホート |
| | 1999年調査 | 1.494 | 2.225 | 2.521 | 2.853 | 2.861 | 2.787 | 3.080 | 2.810 | 第1コーホート |
| | 1995年調査 | 1.608 | 2.087 | 2.477 | 2.635 | 2.903 | 2.568 | 2.984 | 2.625 | |
| | | 22-26歳 | 27-31歳 | 32-36歳 | 37-41歳 | 42-46歳 | 47-51歳 | 52-56歳 | 57歳以上 | |

(注) 値は、「同僚の授業を見たり同僚があなたの授業を見たりする」「管理職によく指導上の相談をする」をそれぞれ3点満点で得点化し、合計した平均値。

表6 「組織下の交流」のコーホート比較

| | | 第11コーホート | 第10コーホート | 第9コーホート | 第8コーホート | 第7コーホート | 第6コーホート | 第5コーホート | 第4コーホート | |
|------------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 組織下の 交流 | 2008年調査 | 3.652 | 3.463 | 3.279 | 3.491 | 3.401 | 3.366 | 3.267 | 2.963 | 第3コーホート |
| | ***** | | | | | | | | | 第2コーホート |
| | 1999年調査 | 2.987 | 3.014 | 3.088 | 3.169 | 3.019 | 2.979 | 2.843 | 2.238 | 第1コーホート |
| | 1995年調査 | 2.829 | 2.592 | 2.740 | 2.675 | 2.720 | 2.784 | 2.698 | 2.641 | |
| | | 22-26歳 | 27-31歳 | 32-36歳 | 37-41歳 | 42-46歳 | 47-51歳 | 52-56歳 | 57歳以上 | |

(注) 値は、「他の教師の学級経営には口を挟まない(反転)」「職員会議では積極的に意見を言う」をそれぞれ3点満点で得点化し、合計した平均値。

定する領域が大きく変容している。すなわち、時代・社会の変化の影響を受け、こうした改革の意図が学校現場や教師の仕事に浸透し、教師が「学校組織の一員としての位置づけ」を明確化していることが、この調査から明らかにされたのである。

5

まとめ——教職の行方=脱専門職化と組織のスペシャリスト化

調査は、教師が多忙でありながらも、学校組織の一員として自らを位置づけ、学校目標に従って、活動することにより満足感を見出しているということを明らかにし、さらにこれは、教育改革の影響を受けていることを指摘した。

教師は、自らの指導の結果を簡単にみることはできないという「不確定さ」をもっており、そのために根源的に不安を抱いているといわれている。教育改革により、学校が、目的を絞り短期的なアウトプットをめざして編成された組織に変わることで、教師は「組織の一員」「組織の担い手」として自らを位置づけて活動することにより、その不安から免れるようになったのではないだろうか。経営体としての学校という新自由主義的な教育改革の進行が、こうした背景にはあると考えられる。

ところで、このような調査結果は、教職の専門職性という観点からみると、重大な問題をはらんでいる。専門職の要件の1つに、自

律性が挙げられるが、調査結果には、判断や決定を組織の上位に委ね、自らは教育のあり方を構想せず、組織の末端技術者として自らを位置づける教師の増加が示されたからである。教育の公共的な使命を考え、現場の複雑さや多様さに、長期的なビジョンをもって実践するという、昔ながらの専門職ではない、組織における専門家（スペシャリスト化）の出現が、どのような問題を現出させるのか（あるいはさせないのか）は、今後の検討課題になるろう。

〔付記〕本プロジェクトは「教職の変容と展望に関する教育社会学的研究——成果主義の影響と専門職の可能性」という研究課題で、科学研究費補助金基盤研究（B）の助成を受けた。

なお、本報告は、以下の共同研究による論文に基づいている。油布佐和子・紅林伸之・川村光・長谷川哲也、2010、「教職の変容——『第三の教育改革』を経て」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』2：51-82。

注

- 1 これについては、油布（1995）参照。
- 2 教員調査についての設計、郵送法調査の問題、回収率に関しては、小島秀夫による一連の研究がある（小島・篠原〔2004〕など）。
- 3 藤田（1997、2000）参照。
- 4 調査対象を「学校」にしたために、実際には「全国調査」とはいえ、限定されたものになっている。第1回目に有効回答票を得た学校は、小学校50、中学校42の92校であった。これを基盤にしたため、第3回では小学校26校、中学校22校、全体で48校にとどまっている。学校を単位とした分析も別途行っているが、サンプル数の問題があることは否めない。
- 5 調査時期は必ずしも5年ごとにはなっていないため表では1999年と2008年の間にブランクを入れている。

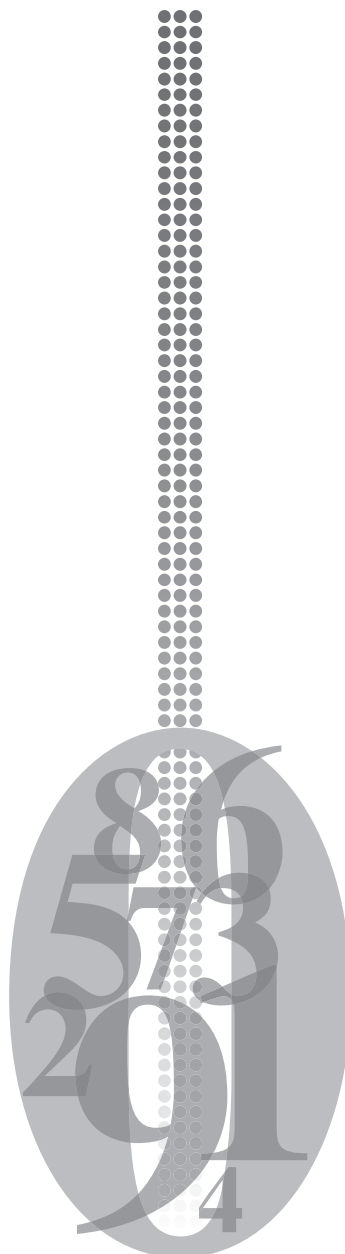
文献

藤田英典、1997、『教職の専門性と教師文化に関する研究』（平成6～7年度科学研究費総合研究〔A〕「教職の専門性と教師文化に関する国際比較共同研究」報告書）。

——、2000、『教師の生活と意識の日中比較』（平成9～11年度科学研究費基盤研究〔B〕（1）「教育の再構造化と教師役割の変化に関する国際比較研究」報告書）。

小島秀夫・篠原清夫、2004、「郵送調査の回収率を高めるための方法」『茨城大学教育学部紀要 人文・社会科学・芸術』53：141-48。

油布佐和子、1995、「教師の多忙化に関する一考察」『福岡教育大学紀要』第4分冊・教職科編、44：197-210。



「沖縄的なるもの」の現在——混合研究法の一試み——

The Present of 'Okinawanness': An Attempt of Mixed Methods Research

谷 富夫 TANI, Tomio (甲南大学文学部教授)
安藤 由美 ANDO, Yoshimi (琉球大学法文学部教授)
野入 直美 NOIRI, Naomi (琉球大学法文学部准教授)

沖縄の共同体的性格がマスメディアなどで取り上げられるとき、そこに描かれるものはたいてい海や山を背景とした村落風景であろう。では、沖縄の都市部の現在はどうなっているのだろうか。合理的な生活様式にとって代わっているのだろうか。また、沖縄の生活様式は人びとの社会移動とどのように関係しているのだろうか。現代沖縄都市の基礎構造を解明するために、混合研究法による社会調査を実施した。

キーワード 混合研究法, 生活史, 住民意識調査

1 量的検証と質的検証

ここで「沖縄的なるもの」とは、沖縄社会に遍在すると考えられる共同体的性格のことであり、ゲマインシャフト的の第1次集団に特徴的な生活様式のことをいう。この存在を現時点で確認することが、ここで紹介する共同調査の主たる目的である。かかる生活様式を村落に認めることはさほど困難なことではないかもしれない。しかし、都市ではどうだろう。

沖縄の失業率の高さと那覇都市圏への人口集中率の高さは本土復帰以来今日まで、全国的にみても際だった現象となっている。詳細な数値は私たちの報告書(谷編, 2011)に記載があるが、この2要因の同時併進をとらえて、かつて鈴木広(1986)が那覇都市圏の都市性を「過剰都市化」に見出したことはよく知られている。平たくいえば、「仕事もないのになぜ人は都市に集まるのか?」という問いである。そして、この経済的には非合理的

にみえる行為が、じつは社会文化的には合理的であることを、谷(1989)が生活史調査をもとに主張したのは20年あまり前のことであった。

那覇都市圏への「過剰集中」の多くの部分を本土からのUターン者が占めている。谷はかれらの生活史調査から、Uターン行為を説明する要因として3つの生活様式を索出している。「自力主義、家族主義、相互主義」である。ここで「自力主義」とは、所与の条件と各自の力量に応じた手職の獲得の意志と能力のことである。「家族主義」とは、自己の生活のある程度犠牲にしてまでも、家族規範に従う行動様式のことである。そして「相互主義」とは、家族を含むもっと広い範囲の第1次集団内での相互扶助の原則である。これら3様式を総じて「沖縄的なるもの」とよんでいるわけだが、その含意は以下のとおりである。「沖縄的なるもの」は沖縄の人々のアイデンティティに根ざす価値意識であるがために、毎年多くの人が本土から那覇都市圏にUターンしている。その結果、那覇都市

圏の狭い労働市場とくにフォーマル・セクターから人口が恒常的に溢れ出しているにもかかわらず、その経済的困難は多くの場合、共同体的関係すなわち「沖縄的なるもの」によってさまざまな形で克服されている。

さて、今回の共同調査のねらいは、この仮説を出発点に、量的方法と質的方法を組み合わせた混合研究方法を用いて2つの方向へ研究を前進させることであった。1つは、生活史調査という「代表性」の乏しいサンプルから索出された仮説を量的に「検証」（後述）することである。1980年前後に31人のUターン経験者から索出した仮説である。この仮説を「那覇都市圏住民意識調査」によって検証することが、第1の目的である。そして、この実査を現地で担当して下さったのが、安藤由美氏である。次節では安藤氏が、その調査経験を記述する。意識調査を実施することの今日的課題が、沖縄という風土でどのような現れ方をするのか明らかになるだろう。仮説の方はおおむね検証されたといえる。「沖縄的なるもの」を調査対象者のライフコースの中に確認できたわけだが、その詳細は報告書に譲らなければならない。なお、ここで「検証」なる用語は、厳密な科学論の立場から仮説命題が真であると主張することではなく、仮説の信頼性をより高めるために実証的な試みを遂行するという意味で用いている（海野，2010：63）。

ところで、第2の目的は、1980年代以降の若者たちの生活史を用いて仮説を検証することである。かつて谷が聞き取ったのは1970年代までのUターン者の生活史であった。いつの時代も〈沖縄→本土→那覇〉の移住者は10代後半から20代の若者が圧倒的に多い。この特徴を「移動世代」という用語で表現することがあるが、谷がかつて調べた移

動世代は「戦前戦中期の移動世代」「高度成長期の移動世代」、そして「日本復帰後の移動世代」であった。これ以降の移動世代にも「沖縄的なるもの」は持続しているのだろうか？ この持続と変容の形を明らかにするために、90～00年代の移動世代を対象に生活史調査を行った。この世代を私たちは「沖縄ブーム期の移動世代」とよんでいる。この実査には琉大生が多く参加し、その指導にあられたのが野入直美氏である。3節では野入氏が学生たちと一緒に行った生活史調査の経験を記述する。

2 那覇都市圏住民意識調査

文部科学省の科研費助成を受けた私たちの調査研究では、3年間のプロジェクトのなかで、初年度の2007年と最終年度の2009年に生活史調査を行い、2年目の2008年に、那覇都市圏を調査地とした住民意識調査（以下、統計的調査）を実施した。本調査において「那覇都市圏」とは、那覇市を含む沖縄本島中南部の7市町をさしている。

前節でも述べたように、この統計的調査はUターン者の行動と意識を調べる目的ではじめは企画されたが、實際上Uターン者だけが無作為抽出する手立てはないので、Uターン者であるかどうかにかかわらず、沖縄の都市在住者の行動と意識をより広い観点からとらえるような調査目的を設定し、質問項目の一部をUターン経験についてたずねるものとした。

じつは、私たちは当初、限られた研究資金の範囲で、Uターン者について、できる限り大きな標本規模を確保したいというところから調査の設計を開始したので、調査票の冒頭にUターン経験の有無をたずねるスクリー

ニング質問をおき、経験ありの人だけに残りの質問を回答してもらうという方法も考えた。しかし、調査デザインについて検討を重ねた結果として、最終的にUターン未経験者（以下、非Uターン者）も含めた、沖縄の都市在住者全体を対象とするに至った理由は、以下のようなものである。すなわち、まず根本的にいって、Uターン者の経験を理解するためには、かれらを全体の中に位置づけて分析することも必要であり、したがって非Uターン者の経験や属性との比較が不可欠である。また、本研究では「沖縄的なるもの」を折出す手立てとして、Uターン者の分析だけでなく、沖縄の都市住民全体の行動や意識の分析も必要である。要するに、非Uターン者を本研究の調査対象に含める意義は十分にあると考えたのである。

こうして、那覇都市圏の統計的調査は、Uターン経験に加えて、地域の社会関係、家族意識、沖縄と本土に対するイメージといった、沖縄の都市住民の性格を記述し説明することをめざし、調査対象は、那覇都市圏在住の日本人成年男女全体に設定することになった。ただし、年齢の上限は、1980年代以降の移動経験者を想定して満59歳とした。

標本抽出は、7市町の対象年齢人口比に応じた確率比例配分とし、調査地点を第1段とする2段抽出を行った。抽出台帳は、那覇市は住民基本台帳、それ以外の6市町では選挙人名簿を用いた。標本規模は2,193人とした。

調査方法は、原則、自記式調査票を用いた郵送配布留め置きおよび訪問回収を採用したが、一部郵送回収を併用した。実査は株式会社沖縄計画機構に委託し、調査票の発送と回収を2008年8月から同年10月末にかけて行った。ところで、後に述べる07年度の生活史調査と同様、08年の統計的調査の場合も、

安藤が勤務校の琉球大学で担当する社会学実習と抱き合わせで実施した。具体的には、学生が一部の質問項目の設計を担当し、調査票の回収にも一般の調査員に交じって参加した。

実査を終了して、最終的な有効回収票数は766、有効回収率は34.9%となり、予想をかなり下回ったものとなった。回収率がこのように低かった要因は、とりわけ那覇市都市部における転出・不在の多さである。属性では、20歳代男性にその傾向が強かった。有効標本集団の構成を直近の国勢調査結果と照らし合わせたところ、上述のような低い回収率を反映して、年齢層が高い、それも女性に偏ったものとなった。この調査を通じて、私たちはあらためて、都心部の若年層対象とした統計的調査の困難さを痛感させられることになった。

さて、調査結果の一部を紹介しよう。有効標本766人のうち、沖縄出身者695人に占める、3カ月以上の本土居住を経てUターンした者は341人で、ほぼ半数にのぼっていた。こうして、私たちは、ひとまず一定数のUターン者の捕捉に成功した。

この統計的調査によって確認されたことの1つは、本土居住およびUターンを経験した沖縄出身者の大多数が、高校卒業とほぼ同時に、就職もしくは進学を目的として本土へ移動し、数年後に沖縄に帰郷して、それはちょうど成人期への移行期と重なっていたことである（ただ、近年では就職の代わりに季節労働の比率が急増している）。進学や就職で本土に行った人は、沖縄への帰郷後、職業キャリアの連続性が高いが、季節労働など非正規労働者として行った人たちは、Uターン後に仕事に就かないか、あるいは就いたとしても非正規であるケースが多い。その意味で、ライフコース上でのUターンの帰結は、本土で

の修学や職業経験を活かしたホワイトカラー職や専門職層と、季節工や非正規職で現金は稼いできたけれども、帰郷後に仕事が連続しない不安定層とに2分しているといえる。

そして、今回の調査の一番の収穫は、Uターン者にみられる、次のような共通性を明らかにした点である。すなわち、少なくとも見積もっても、Uターンした人の4分の3が本土での生活は一度きりの経験であり、しかも、同じく3分の2が最初から沖縄に戻る予定で行っていた。かれらにとって本土での暮らしは総じてよい思い出となっていて、また収穫があったと評価しているが、反面、沖縄に帰って来てよかったと思っていて、ふたたび本土で暮らす意志や予定ももっていない。

この調査は、本土に移住して沖縄に帰ってきていない人は対象となっていないので、「仕事がないのになぜ沖縄に戻って来るのか」という冒頭の過剰都市化の問いへの答えを直接得ることはむずかしい。しかしながら、上のようなUターン者にみられる共通性は、沖縄が県外に出た人たちを、本土居住の中身や経緯に関わりなく、ふるさとに引き戻す引力を有していることを雄弁に物語っている。その意味で、これは沖縄的生活様式仮説をサポートする知見であることには違いない。

Uターン者の量的分析から明らかにできるのはここまでである。調査票で回答された「楽しかった」、あるいは「よい出会いがあった」本土での暮らしや、「沖縄に住むため」の帰郷の詳細、そして対象者自身の語りによる意味世界については、次に述べる、生活史も含めたインタビュー調査の出番となる。

3 本土Uターン経験者の生活史調査

沖縄における本土Uターン経験者の生活

史調査は、2007年8月と09年8月の2度にわたって実施された。合計で44名に対して半構造的インタビューを行い、対象者の了承を得たうえで録音、反訳を行った。そのうち43名の方から、研究のためのデータ利用の了承を得た。

「戦前戦中期の移動世代」（1945年までに本土で居住経験あり）は該当者なし、「高度成長期の移動世代」（1946～71年）は6名、「日本復帰後の移動世代」（1972～89年）は17名、「沖縄ブーム期の移動世代」（1990年以降）は27名であった。移動時期が複数の移動世代にまたがっている場合は、重複してカウントしている。男性が24名、女性が19名であった。¹

2007年調査は、科研共同研究メンバーと社会学を専攻する琉球大学生の社会学実習の授業の合同という形でを行い、31名の本土Uターン経験者からお話をうかがった。

研究者グループと学生グループが共同で調査を行う場合、研究者が企画・立案し、学生は調査補助の役割を担うことが多いように思われるが、この調査においては、谷先生と共同研究者の皆さんにご配慮いただき、教育効果と研究成果の両立を念頭において、学生たちに作業仮説を立て、質問紙を作成するプロセスを委ねていただいた。

14名の学生のうち、沖縄県出身者は9名、県外出身者は5名であった。沖縄出身者の中には、「ナイチャー（沖縄県外出身者）とは結婚するな」と親に言い渡されている学生がおり、本土Uターン経験をした人はこういう意識をもたなくなるのかを調べたいという。このように学生たちが自分の体験や問題意識を出し合って質問項目を考えていく過程は、私には調査そのものと比肩するほどに興味深かった。

調査の目的として、今日における「沖縄的生活様式」の持続と変容を明らかにすることと、本土Uターン経験者の沖縄をめぐるアイデンティティが、Uターン経験や「沖縄ブーム」とのかかわりにおいてどのように変化し、形成されていったのかを調べることで設定された。

一方で、学生たちは26名の対象者を機縁的に得ていった。年齢、性別、本土経験の時期や職種になるべく偏りがでないように試みたが、大学生の家族や友人・知人から対象者を得ていった結果、相対的に若い世代の、高学歴、専門職の対象者が多くなった。バランスをとるためにも、「順調ではなかった」本土Uターン経験の事例も得たいということになった。沖縄におけるホームレスをテーマに卒論を書いていた学生からの紹介で、県内のホームレス支援団体を訪ね、5人の対象者をご紹介いただくことができた。

調査は、学生たちの実習の都合に共同研究者の皆さんが合わせてくださり、大学の夏期休暇中に集中的に行った。6人の研究者と14人の学生がペアを組んで調査に赴いたため、学生にとっては研究者から生活史調査の手法を学びとるえがたい機会となった。

2009年調査は、前年に実施されたアンケート調査の回答において、インタビュー調査に協力可能であると記してくださった方にご協力をお願いし、対象者12名を得た。

生活史調査から得られた知見としては、まず、「沖縄的生活様式」の持続が確認できたことが挙げられる。ほとんどの対象者に、自力主義、家族主義、相互主義の果たしている重要な役割が見出された。そして、それが充実している人と欠落している人の生活史に大きな相違が見出せることも、先行研究と一致し

た。

「沖縄ブーム期の移動世代」に特徴的な点も見出せた。1つは本土での対人関係で、それまでの世代が味わった「方言が恥ずかしくてモノが言えない」といった体験は影をひそめ、逆に憧れの目でまなざされたり、もてはやされたりするという体験をしている人が多かった。もう1つは、沖縄出身者どうしの関係性である。かつての移動世代が、孤立や差別からの自衛、相互扶助という切実な動機をもって集っていたのに対し、「沖縄ブーム期の移動世代」の人びとのつながりの契機には、私的な親密性や娯楽性の色あいが濃い。

「沖縄的生活様式」に関連していえば、「沖縄ブーム期の移動世代」の人びとは、過去の移動世代の人びとに比べて、相互主義や家族主義よりも、自力主義を主要なエトスとする生活史が顕著に見出された。ここには、本土で資格を取って沖縄に戻り、それを活かした仕事に就くなどの本土Uターン経験が含まれる。

一方で、「相互主義的半失業」、すなわち知人の間で仕事を融通しあうなどして、それだけで生計を立てていく安定した所得はないとしても、なんとか「食べていく」ことのできる状態にある人は、1980年代調査の『過剰都市化社会の移動世代』において31人中11人もいたのに対して、今回は43人中2人と、大幅に少なくなっている。今回の調査対象者には、なんらかの専門性をもって安定的に「食べて」いる人の比率が大きく、一方でそうでない人は、仕事を融通しあうような相互的なつながりを喪失し、ホームレスを支援するNPOによるサポートを受けていた。

ここからは、「沖縄的生活様式」が基本的には持続しつつも、家族主義や相互主義がもたらす支えやセーフティ・ネットに恵まれず、

自力主義を存分に発揮できない人びともまた存在することがうかがえる。すべての沖縄出身者が本土への移住とUターンにあたって「沖縄の生活様式」を享受しているのではなく、階層による格差が存在しているのではないかと考えられる。自力主義、相互主義、家族主義に恵まれた人びとは、本土Uターン経験で学歴や資格、勤労のエートスを獲得しており、Uターン経験を肯定的なものとして意味づけている。一方で、それらの「沖縄の生活様式」に大きな欠落がある人びとにとっては、本土Uターン経験は、その欠落を増幅させるリスクとなるように思われる。

〔付記〕 本稿は、平成19～21年度科学研究費補助金（基盤研究B）「那覇都市圏の過剰都市化に関する社会学的研究」（研究代表者・谷富夫）の研究成果の一部である。

注

・1 2007年と2009年にインタビューを行った対象者の調査時の年齢は、20代11人、30代12人、40代8人、50代9人、60代3人であった。

対象者の調査時点での職業は、医療系専門職がもっとも多く、9人であった。ここには、看護師、言語聴覚士などが含まれる。医療系専門職の比率が高いのは、2007年調査で医療系の団体に勤務する個人を通じて何人かの対象者が得られたからである。それ以外の専門職では、歯科医師が1人、教員が3人、その他の専門職が4人であった。自営業は6人で、自営準備中（家業補佐）が1人であった。会社経営（重役を含む）は3人であった。ホワイトカラー被雇用者は3人で、従業員・販売員・警備員などの被雇用者は5人であった。家事専従は2人、学生は1人、相談員が1人、パート・アルバイトが2人である。無職は3人であった。

本土で就学（高校、専門学校、予備校、大学への通学）を経験した人は25人であり、このうち就学だけを体験した人は14人、就学と就労を体験した人は11人であった。本土で就労を経験した人は27人であり、そのうち、就学はせず、就労だけを体験した人は17人であった。

文献

- 琉球大学法文学部社会学専攻, 2008, 『沖縄県出身者の本土Uターン経験とその社会的影響』（2007年度社会学実習調査報告書）琉球大学。
- 鈴木広, 1986, 『都市化の研究——社会移動とコミュニティ』恒星社厚生閣。
- 谷富夫, 1989, 『過剰都市化社会の移動世代——沖縄生活史研究』淡水社。
- 編, 2011, 『那覇都市圏の過剰都市化に関する社会学的研究』（平成19～21年度科研費補助金〔基盤研究（B）〕研究成果報告書）大阪市立大学。
- 海野道郎, 2010, 「問いを立てる」谷富夫・山本努編『よくわかる質的社会調査——プロセス編』ミネルヴァ書房, 54-67。

